

V. 経営・財務 ・システム

- ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討
- ②事務の共同実施、共同調達
- ③資産運用の共同化
- ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

◆ 調査概要

○ **調査目的** 国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成30年1月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27年9月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ **調査期日** 平成30年9月19日（回答期限：平成30年10月5日）

○ **調査対象** 国立大学86校（回答のあった大学：86校）

○ **調査方法** 調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では1大学につき5つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を5つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について

- ・現在は1大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
- ・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ **調査結果** 369件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。

（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

大分類	小分類	情報提供件数
教育	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換	21
	②共同教育課程、連合大学院	26
	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー	18
	④産業界と連携したリカレント教育の推進	8
	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	19
	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組	48
研究	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上	8
	②共同研究拠点の設置・運営	13
	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組	29
産学連携・地域連携	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援	7
	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進	15
	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進	26
	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組	42
国際展開	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進	12
	②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施	7
	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組	25
経営・システム・財務	①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討	6
	②事務の共同実施、共同調達	24
	③資産運用の共同化	6
	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組	9

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

V. 経営・財務・システム ①一人複数大学制度の活用による経営統合の検討

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 小樽商科大学 (2,3と重複)	北海道内国立大学法人の経営改革の推進	北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。	V①1
2 帯広畜産大学 (1,3と重複)	北海道内国立大学法人の経営改革の推進	北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。	V①3
3 北見工業大学 (1,2と重複)	北海道内国立大学法人の経営改革の推進	北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。	V①5
4 岐阜大学 (6と重複)	東海国立大学機構(仮称)の設置	岐阜大学および名古屋大学は、各大学が教育研究の高度化を図り、これまで以上に地域の活性化に貢献していくため、新たな枠組みで連携し、人的・物的リソースを効果的に共有しながら機能強化を図っていくことが重要であるとの共通認識に立ち、東海国立大学機構(仮称)の構築に向けた検討を行っているところ。	V①6
5 静岡大学	地域の知の拠点としての機能強化のための静岡県の大学将来構想(案)	地域の知の拠点として機能を強化するために、1 法人複数大学方式により、静岡大学静岡キャンパスを中心とする大学(静岡市)と、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする大学(浜松市)に再編し、より地域活性化、国際競争力の強化を促進する。 その後、大学等連携推進法人(仮称)の活用により、新国立大学法人、地域の公立大学法人、学校法人等が参画し、静岡エリアの真の知の拠点として連携を目指す。	V①7
6 名古屋大学 (4と重複)	東海国立大学機構(仮称)の設置	岐阜大学および名古屋大学は、各大学が教育研究の高度化を図り、これまで以上に地域の活性化に貢献していくため、新たな枠組みで連携し、人的・物的リソースを効果的に共有しながら機能強化を図っていくことが重要であるとの共通認識に立ち、東海国立大学機構(仮称)の構築に向けた検討を行っているところ。	V①9

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

V. 経営・財務・システム ②事務の共同実施、共同調達

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 弘前大学	他機関との共同調達	事務の効率化及び合理化を図るために、八戸工業高等専門学校及び共同調達を希望する弘前市内の高等教育機関と「物品等の共同調達に関する協定」を締結し、平成24年度から共同調達を開始	V②1
2 東北大学 (3,4と重複)	物品等の共同調達	連携して物品等の共同調達を実施することで、事務の合理化を図ることを目的とする。	V②3
3 宮城教育大学 (2,4と重複)	物品等の共同調達	連携して物品等の共同調達を実施することで、事務の合理化を図ることを目的とする。	V②4
4 福島大学 (一部2,3と重複)	①リサイクルPPC用紙 A3 他一式 ②トイレトペーパー 114mm×65m 無印 100ヶ入	事務の合理化を図るため、連携して物品等の共同調達を実施する。	V②5
5 東京外国語大学 (6,9と重複)	東京多摩地区5国立大学法人物品等共同調達	東京多摩地区5国立大学法人の物品等の調達を共同で実施することにより、業務の効率化による経費削減、省力化等を図り、連携大学の教育研究の発展に資することを目的としている。具体的には、物品毎に調達担当校を割り振り、物品調達、検収及び支払事務は連携大学それぞれで行っている。なお、本学は「パイプ式ファイル」の調達を担当している。	V②6
6 東京農工大学 (5,9と重複)	東京多摩地区5国立大学法人による物品等の共同調達	蛍光灯、コピー用紙、トイレトペーパー、透明ポリ袋、パイプ式ファイルについて、共同調達を実施。	V②7
7 東京藝術大学	上野地区共同調達	本学、東京国立博物館、国立西洋美術館及び国立科学博物館の4機関で実施している共同調達。これは上野公園内に立地するという地理的条件を活かし、事務の効率化・合理化を図るため、連携して共同調達を実施するもの。 現在は廃棄物処理業務、古紙売買、再生PPC用紙やトイレトペーパーの調達等において共同調達を実施している。	V②8
8 東京海洋大学	(1) 船舶保険まとめ付保 (2) 三大学共同調達(東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学)	(1) スケールメリットによる経費節減を図るため、北海道大学、三重大学、広島大学、長崎大学、鹿児島大学及び本学が有する船舶の保険(「船舶保険」及び「船主責任保険」)について取りまとめ、一括契約を実施している。 (2) 事務の合理化及び効率化を図るため、三大学(東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学)が連携して共同調達を実施する。	V②9
9 一橋大学 (5,6と重複)	東京多摩地区5国立大学法人による物品等の共同調達	経費を抑制する観点から、東京多摩地区の他の4国立大学との共同調達(コピー用紙、蛍光管、トイレトペーパー、ポリ袋及びパイプ式ファイルの5品目)を平成22年度から実施。 ※トイレトペーパーは平成23年度から、ポリ袋は平成24年度から、パイプ式ファイルは平成25年度からそれぞれ実施。	V②10
10 筑波大学	茨城県内7機関共同調達	調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費削減	V②11
11 横浜国立大学	新制中規模国立大学情報系教職員のための情報セキュリティ対策研修	情報セキュリティマネジメントについて知識を深め、各大学の情報セキュリティ対策への取組事例・状況について情報交換を行うことを目的とする。	V②12
12 新潟大学	新潟県内3国立大学法人工事入札監視委員会の設置	各大学において発注した、建設工事及び設計・コンサルティング業務について、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保することを目的に工事入札監視委員会を共同で設置する。 工事入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」に基づき設置が求められている。	V②13
13 浜松医科大学	物品供給契約(PPC用紙(A3、A4、B4、B5)一式)	静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学及び豊橋技術科学大学が指定する場所を納入場所としPPC用紙を共同調達する。	V②14
14 浜松医科大学	物品供給契約[液体窒素 日本薬局方外医薬品(純度99.999%以上、酸素濃度5ppm以下、露点-70℃以下)]	浜松医科大学、静岡大学浜松キャンパス及び静岡大学静岡キャンパスを納入場所とし液体窒素を共同調達する。	V②15
15 滋賀医科大学	「PPC用紙 A3, A4, B4, 及びB5」 (PPC用紙(複写機用再生紙)の共同調達に係る一般競争)	共同調達による経費削減	V②16
16 京都教育大学	京阪奈三教育大学の事務局機能(会計部門)の連携	京都、大阪、奈良(京阪奈)の三教育大学において、調達・契約の一元化等を行うことにより、経費削減・事務量の削減につながる連携を図る	V②17
17 神戸大学	神戸市内の国公立大学間連携による物品等の共同調達	スケールメリットを活用した物品等の共同調達を実施することにより、事務の合理化及び経費の節減等を図る。	V②18
18 奈良先端科学技術大学院大学	「物品等の共同調達」に関する協定書	事務の合理化を図るため、関係機関が連携して物品等の共同調達を実施する。	V②19
19 鳥取大学	①トイレトペーパー共同調達 ②リサイクルPPC共同調達	①・②事務の効率化及び経費の抑制	V②20
20 高知大学	共同調達	スケールメリットによる経費削減及び事務の効率化	V②21
21 福岡教育大学 (22,23と重複)	九州地区国立大学法人等で使用する電気	九州大学を幹事校とした、九州地区の国立大学等で使用する物品等(電気・PPC用紙・トイレトペーパー)の共同調達	V②22
22 九州大学 (21,23と重複)	九州地区国立大学法人等の電力共同調達	平成28年4月より開始された電力小売全面自由化により、電力調達は原則競争入札によることとなった。また、電力小売全面自由化により電力の入札環境は極めて活性化してきている。これらを受け、本学では、九州電力管内の国立大学法人及び高等専門学校に参加を呼びかけ、一般競争入札による電力の共同調達を実施した。	V②23
23 長崎大学 (21,22と重複)	下記の共同調達 ①九州地区国立大学法人等で使用する電気(低圧) 九州地区国立大学法人等で使用する電気(高圧) ②PPC用再生紙(再生紙A4) PPC用再生紙(再生紙A3) トイレトペーパー	①・②共に、九州地区の国立大学法人等で共同調達を行うことによって、スケールメリットをいかしたコスト削減を目的としています。	V②27
24 大分大学	①文房具等、②人全血液の共同調達	①経費の削減、事務の合理化を目的に3校(大分地区)で連携 ②経費の削減、事務の合理化を目的に2校(大分地区)で連携	V②28

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

V. 経営・財務・システム ③資産運用の共同化

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北海道大学	北海道地区国立大学法人の資金運用の共同化(Jファンド)	北海道地区国立大学法人の資金運用を共同化することによって、①業務の効率化を推進するとともに、②スケールメリットを活かした資金運用を図り、その果実の一層の充実により各国立大学法人の教育研究の発展に資する。	V③1
2 北海道教育大学	職員宿舍の運用について	本学が法人化にともない国から出資を受けた函館地区の職員宿舍について、他機関への貸与を行い入居率等の改善を行うもの。	V③3
3 東京学芸大学 (V④の3と重複)	東京多摩地区5国立大学法人の資金の共同運用(短期運用)	東京多摩地区の5国立大学法人が、連携して資金(国立大学法人法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第47条の余裕金)の運用(1年以内の短期運用)業務を共同で実施するもの。 運用業務の効率化を推進するとともに、スケールメリットを生かした資金運用の実施により、その果実(利息収入)を一層充実させることにより、各国立大学法人の教育研究の発展に資する。	V③4
4 山口大学	中国地区国立大学法人資金共同運用	中国地区の5国立大学法人が、資金運用業務を共同で実施することにより、当該業務の効率化の推進、及び効率的な運用により、その利息をもって5法人の教育研究の発展に資することを目的とする。 大口定期預金の短期運用(1年以内)であるが、共同することにより、本学単独で実施している短期運用より良い利率で運用されている。	V③5
5 徳島大学 (6と重複)	四国地区国立大学法人の資金共同運用に係る協定	四国地区国立大学法人が資金運用業務を共同で実施することによって、当該業務の効率化を推進するとともに、より効果的な運用を図り、その利息をもって四国地区国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的とする。	V③6
6 高知大学 (5と重複)	四国地区国立大学法人資金共同運用	四国地区国立大学法人の資金運用を共同化することにより、①業務の効率化の推進、②スケールメリットを活かした資金運用、③大学間連携による事務の共同実施の推進を図り、得られた資源を基に各国立大学法人の教育研究の機能強化に資する。	V③7

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

V. 経営・財務・システム ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北見工業大学	ハイブリッドクラウド型キャンパス ICT基盤システム	サーバイメージを含む大学の計算機データを北海道大学に遠隔バックアップすることで災害時におけるデータの保全と事業継続性を確保する。具体的には、本学ICT基盤システムのストレージ内容をバックアップし、北海道大学内に設置したバックアップストレージへ暗号化しつつ遠隔複製する。	V④1
2 秋田大学	北東北国立3大学連携推進会議	北東北国立3大学の連携を図り、相互の発展を期すため、北東北国立3大学連携推進会議が設置された。	V④2
3 電気通信大学 (V③の3と重複)	東京多摩地区5国立大学法人資金共同 運用	多摩地区5国立大学法人の資金運用(短期運用)を共同化することによって①業務の効率化を推進するとともに、②スケールメリットを活かした資金運用を図り、その果実の一層の充実により各国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的として平成25年度から運用を開始した。具体的には、運営委員会で決定した資産運用計画(各年度、複数回の運用)に基づき、当番校が、各機関からの出資金額をとりまとめ、預入金融機関の選定、預入金融機関の経営状況の監視、各機関への利息の配分等の業務を行っている。	V④3
4 宇都宮大学	大学情報戦略の強調に関する協定	大学情報戦略の持続的発展を強調して発展させることを目的とする。 ・大学情報戦略に関する相互協力 ・大学情報資産の保護及び事業継続計画に関する相互協力 ・大学情報セキュリティマネジメントに関する相互協力 ・その他、情報戦略に関する事項で合意した事項	V④4
5 埼玉大学	教育・研究資源の相互活用	学術研究・教育及び地域貢献等における相互協力・連携体制を構築する。戦後の市民運動・住民運動に関する資料を移管したうえで、共同利用していくことや、相手大学図書館を紹介状の発行を受けることなく、学生証/教職員証の提示(入館手続きなどが必要)をすることで資料の閲覧、複写、館外貸出のサービスを受けることができる図書館資料の相互利用サービスを行っている。その他、理工系大学院においては、共同で院生に対する研究指導を行っている。	V④5
6 信州大学	産学官連携による「サイバーセキュリティに関する協定」	サイバーセキュリティ問題は社会全体で深刻な状況であり、大学においても情報システムに対する標的型攻撃の激化、また攻撃の手口の高度化・巧妙化など、大学だけでセキュリティを確保していくことは非常に困難になっている。 このことから、他の教育機関、情報セキュリティの専門組織、取り締まり組織が相互に連携し、現状の把握、新たな対策の立案・実施、人材の育成などを図る事を目的とし、相互の連携協定を結ぶ。	V④6
7 広島大学	教育研究業績・エフォート管理の共通化による大学機能強化 (Common Key Performance Indicator : C-KPI)	広島大学、山口大学、愛媛大学、徳島大学の4大学共同で、広島大学のAKPI®等を参考に複数大学を横断した情報の共有と共通の指標化を実現する。 教員の教育研究業績・エフォート管理の共通化により、クロスアポイントメントなどによる教員の能力の共有を可能とし、さらには、教員や研究者の専門性を抽出・可視化し共有することにより、産学共創のエンジンとする。これらの仕組みを共同で運用することにより、各大学のIR体制の強化及びそこに関わる人員の能力向上も同時に図る。	V④7
8 九州工業大学 (9と重複)	3大学情報セキュリティ相互監査	文部科学省の指導により情報セキュリティ対策基本計画の取組として外部監査を実施することが求められていることが背景としてあった、そこで佐賀大学からの相互監査について提案あり、3大学で協力し相互監査を実施することとなった。	V④8
9 佐賀大学 (8と重複)	情報セキュリティ相互監査	情報セキュリティ相互監査は、監査を受ける大学の情報セキュリティ対策基本計画の履行を目的とする。 本学情報セキュリティ対策基本計画に対し、すでに実施されている監査室及び監査法人によるIT監査では、本来の情報セキュリティ監査とはほど遠く、また現状では、内部監査できる体制が十分に整っていないこと等から、外部監査を実施することとした。 ただし、一般的な外部監査では、構成員等大学の実情に合わないことなどから、近隣の3大学間で以下の点を確認し、平成29年度は試行、平成30年度から本格実施を開始した。 ・相互監査の対象範囲は、情報部門を対象に実施する。 ・監査項目およびスケジュール等は、作業部会を設置して検討する。 ・大学訪問調査は、被監査大学1大学を監査大学2大学で訪問して実施する。 ・年度内に、相互監査報告書を被監査大学に提出する。	V④9